

## 平成 29 年度第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 主な意見等

日時：平成 30 年 1 月 16 日（火） 9:30~12:00

場所：高知城ホール中会議室

出席：委員 11 人中、9 名が出席

議事：（１）第 3 期産業振興計画 ver. 2 <農業分野>の平成 29 年度の進捗状況等について

（２）第 3 期産業振興計画<農業分野>の平成 30 年度の改定のポイント（案）について

### 概要

- ・平成 29 年度の進捗状況等、平成 30 年度の改定のポイント（案）については反対意見なし。
- ・次世代施設園芸、新規就農者の確保対策などについて意見あり。

### （１）第 3 期産業振興計画 ver. 2 <農業分野>の平成 29 年度の進捗状況等について

（林部会員）

昨年の台風で多くのハウスが被害を受けたが、既存のハウスの高強度化に対する事業などは考えているのか。

（岡林産地・流通支援課企画監）

園芸用ハウス整備事業のなかで、既存のハウスを高度化更新する事業をメインに考えているところ。

（弘田部会員）

環境制御技術については、収量増に大きく貢献していると考えている。しかしながら、厳寒期（11~2 月頃まで）の出荷量は毎年減少している。高単価のこの時期の出荷量を増やすことは農家所得の向上につながると思う。トータルで収量を増やすことも考えないといけないが、特に厳寒期の収量を上げることが重要ではないか。加えて、無加温ハウスも一部の産地ではまだ多い。

（岡林産地・流通支援課企画監）

生産者の技術の高位平準化を図り、厳寒期に収量を上げてもらい、しっかりと稼いでいただきたいと考えている。

無加温ハウスが多いという課題については、ある産地では規模の小さなハウスがいくつもある生産者が多く、なかなか加温が進んでいない状況。しかしながら、産地パワーアップ事業を活用することで、環境制御機器の導入なども可能となっているため、積極的な事業活用を促していきたい。

（久岡部会長）

農業産出額について、目標を達成しているが、中身をみると単価高によるものであり、出荷量は大きく上がっていない。また、台風の被害により離農した、またはもう限界だという声も多く聞く。そうになると一層産地は縮小していくと考えるが、そのような状況に対する県の対策、特に栽培面積維持につながる取組、台風対策も含めてお聞きしたい。

(二宮参事)

台風対策については、今年度、園芸ハウス整備事業のなかで災害復旧の事業があり、その部分を拡充するように補正予算を通していただき、対応しているところ。今後、災害からの復旧を早期に進め、農家の経営安定につなげたい。

(笹岡部長)

農業産出額について補足すると、本県では、数量自体は落ちているが全国のペースより緩やかで、単価高の恩恵を大きく受けていると言え、伸び率は全国一になったと考えられる。県としては、次世代型ハウスや環境制御技術を引き続き普及させ、生産力の向上を図る取組を行っていく。

農地については、使えるが放置された農地などは新規就農者に積極的に入ってもらうことが大事だと考えており、産地提案書の取組により農地の維持を図る。また、国の事業で農業次世代人材投資事業という事業があり、親元就農では新規就農者と同等のリスクを負う必要があるため、支援を受けるのは難しいという声もあった。県では、そのような声に対応するため、経営開始後1年間ではあるが、リスクがない場合の支援対策として、平成28年度から県単事業を用意している。しかしながら、この事業について、多くの生産者から知らなかったという声があったということは我々のPR不足である。

(久岡部会長)

元旦の高知新聞に土佐あかうしの記事が載っていたが、あの記事で県内の畜産農家は大いに勇気づけられたことと思うし、多くの県民は食べてみたいと思ったのではないか。ますます増頭対策が重要になってくると考えるが、県としてどう考えているか。

(谷本畜産振興課長)

母牛とともに、受精卵移植によって子牛も増やしていく取組を進めており、需要を満たすことができるようしっかりと取組を進めていく。また、畜舎を増やすことも重要であることから、周辺環境に気をつけながら、規模拡大を行いつつ、担い手対策も進め、増頭につながっていくと考えている。これにより、現在進めている食肉センターの経営発展にもつながり、畜産の拡大再生産にもなっていくのではないかと考えている。

(野村部会員)

イタドリについて、当食品工業団地事業協同組合に所属する株式会社アミノエースが製品化を手がけており、今後、高知市の土佐山や鏡で栽培が広まり、ますます発展していくものと考えている。そのことについて、株式会社アミノエースの吉野社長に説明させていただく。

(吉野氏) ※部会長の了承を得たうえで発言

非常にマイナーな食材であるイタドリであるが、県外のバイヤーなどに試食をしてもらうと評価は悪くなく、有望であるとの評価もいただいている。しかしながら、生産量は少なく、県外需要を満たすことができていない。高知市鏡のほうで平成10年ころから栽培を続けており、ある程度ノウハウも蓄積してきたことから、株分けをして県内に広め生産量を増やしたい。そのような中、県内の複数地域で植え付けが始まる予定となるなど、一定の生産量向上の兆しが見え始めてきた。今後も引き続き、PRと生産

振興の取組を進めていきたい。

(市川部会員)

高知県への農業での移住者のうち、中山間地域と平場のそれぞれの移住者数、さらにその移住者の中で国の農業次世代人材投資事業などの支援を受けている人数を教えてください。

(元木農地・担い手対策課長)

細かな数値については持ち合わせていないため、後日回答させていただく。

(市川部会員)

半農半 X のような人でも新規就農の支援は受けられるのか。支援をどれくらいの人を受けているのか、後日でいいので聞かせていただきたい。

(笹岡部長)

国の制度が受けられる人はそちらを活用し、国の制度に乗らない人は県単で補助している。半農半 X についても、県単の補助があるため、担当課よりご説明させていただく。

(元木農地・担い手対策課長)

農業で移住する人に対して国事業や県単事業で充実した支援を行っており、半農半 X についても県単事業で兼業タイプを設置し、中山間地域などで最初から半農半 X を目指して就農する方を支援しているところ。なお、支援対象となる年齢についても国は 45 歳までだが、県単では 65 歳までカバーできるようにしている。

(遠藤部会員)

現在、シンガポールでの販促を進めているところで、12 月については高知県産の農産物のフェアを組み、約 150 万円の仕入れ金額で販売をさせてもらった。今後、春節に向けて、山北みかんを約 600 ケース販売する予定。また、幡多のイチゴ「おおきみ」も販売する予定。ミョウガについては、メニュー提案が難しい品目でもあり、現地のシェフにもメニューを考えてもらっており、これができればもう少し可能性が広がっていくものと考えている。シンガポールについては、ASEAN の中でも経済発展が著しく、ここのスーパーでどのようなものが並んでいるか周辺のベトナムなどのバイヤーも注視しているような重要なマーケットである。そのため、今後も積極的に売り込みを図るが、日本国内が一番重要であるとも考えており、東京のパートナー量販店でも高知産のミョウガやピーマンなどについて、全店で取り扱ってもらえるよう取り組んでいる。今後とも、高知県の皆様のご協力を仰ぎながら積極的に推進を図っていきたい。

## **(2) 第 3 期産業振興計画<農業分野>の平成 30 年度の改定のポイント (案) について**

(東谷部会員)

「高育 76 号」について、味が「コシヒカリ」と同等となっているが、比較が中山間地域の「コシヒカリ」の味なのか、平場の「コシヒカリ」の味なのか聞く。

米は暖かいところで風味の良いものができるというレベルにやっと近づいてきたのではないか。今後、より一層このような米を推進していただきたい。ちなみに、この米はどこかで販売しているのか。

(松村環境農業推進課長)

本格的にはまだ販売していないが、「とさのさと」で若干量販売している。味については、県内各地の米を食べ比べて、さらに全国の卸売業者の皆様にも食べていただいて、新米でこの味であれば問題ないというお墨付きをいただいている。

生産振興では、県内全域で実証ほを構えて、各地で品質差がないことを確認し、14年かけて育成してきたところ。夏場に新米が出荷でき、県内どこで栽培しても品質差がないという利点を活かし、一等米比率の高くない産地の「コシヒカリ」を積極的に転換し、平成35年には1,000haの栽培面積を目指す。

(東谷部会員)

高温への耐性、倒伏性などはどうか。

(松村環境農業推進課長)

白未熟粒は非常に少ないが、粒が非常に大きいため、肥料のやりすぎで倒れやすい面はある。その点は、茎の強さでカバーできるように、今後バージョンアップして、品種改良などを行っていきたい。

(三谷部会員)

新たな労働力の掘り起こしについて、障害を持っている人たちが一次産業に従事する取組は非常に素晴らしいと考える。また、中山間の取組も充実しているようで心強いが、特に集落活動センターについてイメージがわきにくいところがあるため、取組内容や課題等について教えていただきたい。

(有馬地域農業推進課長)

集活センターの課題としては、いかに自立していくかである。現状、県の補助金がある中で活動しているが、今後はどのように収入源を確保するかが重要になっており、イタドリの生産などにも積極的に取り組んでいるところ。

中山間地域については、集落協定数がどんどん減少していくなど非常に厳しい状況であり、集落活動センターや複合経営拠点、集落営農などの取り組みをしっかりと推進し、中山間地域の農業を守っていききたいと考えている。